

## 国における地方創生に向けた動き

26年

8月29日

- 「27年度政府予算」概算要求締切
  - ※一般会計総額 過去最大の101兆6806億円
  - このうち、地方創生や成長戦略関連の取組みが対象の特別枠「新しい日本のための優先課題推進枠」には、ほぼ上限となる3兆8758億円の要求あり

9月 3日

- 「地方創生担当大臣」新設
- 「まち・ひと・しごと創生本部（本部長：安倍総理）」の設置について閣議決定
- 「まち・ひと・しごと創生会議（議長：安倍総理）」の設置について本部長決定

9月12日

- 「まち・ひと・しごと創生本部」初会合
  - ※人口減少の克服や地方創生に向けた政府の「基本方針」を決定

9月19日

- 「まち・ひと・しごと創生会議」初会合
  - ※増田寛也元総務大臣をはじめ12名の有識者メンバーと意見交換

9月29日

- 臨時国会へ「まち・ひと・しごと創生法案」提出
  - ※都道府県及び市町村の「総合戦略」の策定が、努力義務とされる

10月10日

- 「まち・ひと・しごと創生本部」第2回会合
  - ※「長期ビジョン」及び「総合戦略」に関する論点を提示

11月(予定)

- 「長期ビジョン」及び「総合戦略」の骨子決定

12月(予定)

- 「長期ビジョン」及び「総合戦略」の決定
- 「27年度政府予算案」閣議決定

※「長期ビジョン」：50年後に総人口1億人を維持する政策の方向性を示す  
※「総合戦略」：2020年までの対策を盛り込む